



住民・行政・社協 みんなで話せば知恵がわく 顔の見える見守りから地域の安心へ

尼崎市社協では、「住民が生活する地域」をベースに、孤立しがちなひとり暮らし高齢者等を対象に「高齢者等見守り安心事業」を展開中だ。

広がる住民の見守り活動 社協と市がサポート

市社協には6つの支部社協と地域活動を実施する74の「社会福祉連絡協議会(連協)」がある。さらに、地域の自治会や町内会が、社協の一部である「単位福祉協会」として活動しているという特徴がある。一方で、少子高齢化や都市化の流れに伴い、これまでの地域「コミュニティ」が薄れていくことに危機感を感じる住民も増えている。

そんな中、国の「安心生活創造事業」を基盤として、平成22年度より「高齢者等見守り安心事業」がスタート。この事業は、住民・行政・社協がともに地域での見守り活動の仕組みを作り、災害時の要援護者支援や「向こう三軒両隣」

の「コミュニティづくりを進めるといふものだ。具体的には希望する高齢者等を対象に、地域の方々が「見守り協力員・推進員」として互いに声をかけあい、より安心できる地域を作るため、話し合いを重ねている。

これからの活動は市の各種計画とも連動しており、尼崎市社協が平成24年3月に策定した第3期地域福祉推進計画でも、「地域での見守り活動」を重点に置き、活動を後押ししている。モデル地区も、今年度中に市内74連協の3分の1にあたる24連協へと広がる予定だ。

高齢者と子どもが ともに集う場が復活

子ども会や老人クラブなどの地域団体の会員が減る中で、「地域活動をすることも、人が少なくてでき



地域のみんまで一緒に餅つき大会

ない」というのが共通課題だ。そんな時に相談する相手が、社協各支部に1人ずつ配置された地域福祉活動専門員だ。専門員は、地域の行事や見守り活動の話し合いの場

顔を出し、住民とともに汗を流し、語り合い、地域のことを一緒に考える。より地域の時間に合うようにと、今年度からフレックスタイム(変形労働時間)も導入した。課題があれば、住民や専門員が呼びかけ合い、みんなで話し合う。知恵を絞る中で、「じゃあ一緒にやる」と高齢者、子どもらの集まる場が提案され、餅つき、お祭りなどの多世代交流の場などが少しずつ復活してきた。「こういう場で知り合うことがお互いを気にかけることにつながる」との声も上がる。

具体的に見守りを進めるのは地域住民だが、市社協では毎週専門員会議を開催し、市の福祉課も交えながら見守り活動の現状を確認し、住民の頼れるサポート役として情報交換を行っている。小地域での話し合いが今後も数多く生まれ、住民による見守り活動が全市に展開されることに期待が高まる。

尼崎市社会福祉協議会は今春、平成24~28年度の5年間で計画期間とする地域福祉推進計画を策定しました。この計画のもと、かねてから取り組んでいる地域でのコミュニティ活動を基盤として、地域住民のきずなやつながりを生かしてさまざまな困りごとに対応する小地域福祉活動の取り組みを進めています。とりわけ、尼崎市の補助を受けて今年度から市内各地区に配置した6人の地域福祉活動専門員は、当計画における大きなポイントです。これからの当協議会の存在意義は、専門員の働きにかかっているともいえます。専門員を中心に一丸となって、地域の活性化、小地域福祉活動を推進し、みんなで支え合い、助け合う地域づくりを進めていきます。



尼崎市社会福祉協議会
理事長 公門 将彰